

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-05 勤労者福利厚生事業					タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門					616	融資預託事業
主管課	市民活動課		関連課			617	勤労者福利厚生支援事業
分野名	勤労者福祉						
目標 (目標値)	勤労者の住宅取得の促進、中小企業者の退職金の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	198,478千円	198,113千円				
	(国・県)						指標と評価
	(負担金等)	190,000千円	190,000千円				指標
	(一般財源)	8,478千円	8,113千円				評価
	人員配置数	0.4人	0.6人				
	人件費	3,559千円	5,356千円				
	協働の パートナー						◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退
事務事業 運営経費	総事業費	202,037千円	203,469千円				20年度
	市民1人当 りの経費	1,144円	1,153円				21年度
	対象者1人 当りの経費						22年度
ベンチマーク (県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	23年度
	預託金額(千円)	190,000	425,000	570,000	165,000	36,000	最終年度 (年度)
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・住宅資金利子補給事業については、利用者数が低迷するなど住宅取得支援策としての効果が制度 創設時に比べ薄くなっている。より有効な制度等を構築していく必要がある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・制度が時代にそぐわなくなった住宅資金利子補給事業については、平成22年9月30日をもって休 止することとした。 ・勤労者への貸し出し原資としての預託金については、中央労働金庫が資金的に安定していると考え られることから、平成22年度を持って廃止した。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・中央労働金庫と提携している勤労者生活資金融資制度において貸付残高が減少傾向にあり、制度 が有効に利用されているとはいえない状況である。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・現在、貸付上限額を150万円としているが、その引上げや償還期間の設定などについてより利用し やすい制度になるよう検討を行なう。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	住宅資金利子補給制度の休止につ いては、効果低減の観点から行な ったものであり、より勤労者が求める福 利厚生施策を検討していく必要があ る。			評価結果	改善の必要性	今回見直した2つの事業はともに、 正規雇用者が利用の中心である が、今後は非正規雇用者にも利用し やすい制度の構築を検討していく必 要がある。
B	有				B	有	
課長名		三上 周二			部名・部長名		市民経済部・小磯 一彦